

# 飯塚市議会だより

No. 22

2011.2.1

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251  
ホームページ：http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

## 12月定例会を開催 公の施設の廃止関連議案8議案 指定管理者の指定議案4議案を可決

平成22年第5回定例会を11月30日から12月21日まで開き、市長職務代理者提出の平成22年度飯塚市一般会計補正予算等69議案、議員提出の意見書案5議案、請願3件、合わせて77件を審議しました。

その結果、議案37件を原案可決、12件を承認、決算議案18件を認定、人事議案2件に同意、議員提出議案4件を原案可決、1件を否決。請願3件については継続審査としました。

主な議決内容は次のとおりです。

### 議案の概要（抜粋）

#### 原案可決したもの

●平成22年度飯塚市一般会計補正予算（第4号）

前期の実績に基づいた経費の見直し、および今後の所要額を見込んで補正を行うもので、歳入、歳出をそれぞれ6億3953万4千円を減額し、歳入、歳出の総額をそれぞれ569億4391万3千円とするものです。

●飯塚市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例

庄内支所庁舎の老朽化のため、平成23年4月1日に庄内支所別館へ移転するものです。

●飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事院勧告に伴う国家公務員の給与等改定に準じ、職員給与等を改定するもので、55歳を超える職員で行政職の給料表6級以上の者の給料月額及び諸手当の減額、また行政職給料表の改定、期末・勤勉手当の支給率の改定を行うものです。

●飯塚市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例

職員の期末・勤勉手当支給率の改定に合わせ、市議会議員及び市長等特別職の期末手当の支給率の改定を行うものです。

●飯塚市忠隈住民センター条例を廃止する条例

平成23年3月31日をもって飯塚市忠隈住民センターを廃止するものです。なお廃止後は楽市校区東社会福祉協議会に無償貸与し、当該団体が運営を行います。

●飯塚市立保育所条例の一部を改正する条例

津原保育所を民営化することに伴い、平成24年3月31日をもって廃止するものです。

●飯塚市額田高齢者福祉センター条例及び飯塚市額田老人憩いの家条例を廃止する条例

平成23年3月31日をもって額田高齢者福祉センター及び額田老人憩いの家を廃止するものです。なお廃止後、額田高齢者福祉センターについては、額田まちづくり協議会に無償貸与し、当該団体が運営を行います。

●指定管理者の指定（飯塚市リサイクルプラザ工房棟）

飯塚市リサイクル工房棟の指定管理者として、株式会社トキワビル商會を平成23年度から平成27年度までの5年間指定するものです。

#### 承認したもの

●専決処分承認（支払督促申立てに対する異議申立て（学校給食費請求事件））

学校給食費を納入しない長期滞納件数44件に対して、飯塚簡易裁判所に支払い督促の申立てを行ったところ、その内12件から分割納入を求め異議申立てが行われ、訴訟へと移行したことから、早期解決を図るため専決処分を行ったものです。

## 議員提出の議案

### 意見書

#### 原案可決したもの

- ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-V・I）総合対策を求める意見書の提出
  - 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書の提出
  - 切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書の提出
  - 産業廃棄物中間処理施設の無許可設置及び処分業に関する意見書の提出
- これら4件の意見書は各関係大臣、関係機関等に送付しました。

### 否決したもの

- TPP（環太平洋連携協定）への参加に反対する意見書の提出

### 請願

#### 継続審査としたもの

- 飯塚市立小学校・中学校再編整備計画に関する請願
- 最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願
- 高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める請願

### 人事議案

人権擁護委員に推薦することに同意

松熊 久憲 氏  
白神 郁子 氏

## 第5回定例会会期日程

11月30日（火）

- ・会期の決定
- ・行政報告
- ・各委員長報告、質疑、討論、採決
- ・議案の提案理由説明

・議案の提案理由説明、質疑、委員会付託（総務委員会）

・常任委員会（総務委員会）

・委員長報告、質疑、討論、採決（総務委員会）

12月9日（木）、10日（金）、13日（月）

・一般質問

12月14日（火）

・一般質問

・議案に対する質疑、委員会付託

・請願の委員会付託

12月15日（水）

・常任委員会（厚生・経済建設）

12月16日（木）

・常任委員会（総務・市民文教）

12月17日（金）

・公共施設等のあり方に関する調査特別委員会

12月21日（火）

・各委員長報告、質疑、討論、採決

・人事議案の提案理由説明、質疑、討論、採決

・議員提出議案の提案理由説明、質疑、討論、採決

・報告事項の説明、質疑

・報告事項の説明、質疑

## 一般質問

市の一般事務について、14名の議員が一般質問を行いました。

その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

### 原田 佳尚 議員

#### 生活体験学校への進入路の確保を

【議員】生活体験学校への進入路は現在どうなっているのか。

【生涯学習課長】開設当時より公道による進入路はなく、個人所有の私道を無償で利用させてもらっている。

【議員】この進入路の土地所有者から無償譲渡についての申し入れがあつていないと聞いているが、20年間使用させていたことも踏まえ、市としてこの話を進めていくべきではないか。



生活体験学校への進入路

【副市長】私道を長年使用させていたことに対しては感謝している。生活体験学校については今後も維持していくべき大切な施設であり、早期の進入路の確保が重要だと考えている。できるだけ良い方向で解決できるよう努力したい。

#### 情報発信の活用を

【議員】飯塚インターネット放送局とはどのようなものか。

【情報化推進担当次長】ユーチューブを使い、無料で本市の歴史や観光、イベント情報等を動画で世界中に提供している。

【議員】これについては職員の熱意により実現しており、費用が発生していないとのことだが、業者へ委託している市のホームページについても各所管課で職員が行い、委託料の削減ができないのか。

【情報化推進担当次長】ホームページ全体の統一性、更新時間の短縮のためには委託も必要であると考えている。

【議員】インターネットを使って議会を中継している自治体があるが、本市のシステムでも可能であるか。

【情報化推進担当次長】可能である。

【議員】市民に身近な議会、開かれた議会を目指すためにも検討していただきたい。

### 道祖 満 議員

#### 合併特例債の活用を

【議員】合併特例債を現時点で約44億円小中学校の整備等に活用しているが、特例債の限度額、また限度額まで活用した

場合の市の負担額はいくらになるのか。

【財政課長】 限度額は事業費で489億円であり、限度額まで活用した場合の市の負担は約163億円である。また活用期限は平成27年度までとなっており、それまでに事業に着手し計画を完了する必要がある。

【議員】 今後5年間でどのような事業に合併特例債を活用していくのか。

【総合政策課長】 浸水対策事業、小中学校の耐震補強工事及び学校再編に伴う小中学校等整備事業、中心市街地活性化基本計画に基づく事業、以上3つの事業を中心に活用を考えている。また早期に実施が必要であり、かつ特例債の使用が可能な事業にも活用していきたい。

【議員】 まちづくりのため必ず行う必要がある事業に特例債を活用しなければ、市の財政負担を増やし、結果として市民の負担を増やす。計画の遅れにより特例債が使えない状況にならないよう、今後5年間の重点項目の計画を早急に出すべきである。

### 「柳原白蓮展」において

【議員】 白蓮展で展示された色紙の文字の読み方について「夢」ではなく「浄」と読むのが自然であると新聞記事に掲載されたが、「夢」と読んだ根拠は何だったのか。また説明文をつけたのか。

【商工観光課長】 根拠については、柳原白蓮の親族から伝え聞いたものであり、展示物には説明書きを添えた。

【議員】 多くの観光客が訪れるため、新聞に誤解を招くような記事が出ないよう

しつかりした対応をしてほしい。

## 梶原 健一 議員

### 認知症患者の支援活動

【議員】 認知症高齢者及びその家族への支援策として本市ではどのような取り組みをしているのか。

【高齢者支援課長】 認知症を正しく理解し誤解や偏見をなくすために、認知症サポートー養成講座を開催し、認知症の方やその家族を地域で支える仕組みづくりを進めている。



認知症サポートー養成講座

【議員】 他市においては店舗や事業所単位で認知症患者の見守りにあたる制度があるが、本市では検討がなされたのか。

【高齢者支援課長】 現在、イオン九州の従業員や生協の会員の方に養成講座を受講していただいている。今後はもつと事業所へ働きかけ、地域での見守り体制の構築に努力していく。

### 介護予防の必要性とは

【議員】 なぜ介護予防の取り組みが必要なのか。

【高齢者支援課長】 高齢者が要介護状態に陥ることなく健康で生きがいのある生活を送るため、介護予防の取り組みが必要である。また、要介護状態になることを遅らせることにより、将来の介護保険の給付抑制にもつながる。

【議員】 具体的にはどのような事業に取り組んでいるのか。

【高齢者支援課長】 加齢に伴う運動機能の低下の予防や転倒骨折の予防のための高齢者筋力アップ教室、バランスボール運動教室等に取り組んでいる。

【議員】 高齢者が安心して暮らせる社会づくりのため、これからも支援事業に積極的に取り組んでいただくことを要望する。

## 岡部 透 議員

### 誇れる中心市街地のまちづくりを

【議員】 国の支援は中心市街地活性化基本計画の期間である5年間に限られており、この短い期間の中で計画策定、実施に向けた協議・検討が必要になると考えるが、間に合うのか。

【中心市街地活性化推進室主幹】 基本計画は平成24年度からの5カ年計画とし、平成23年度中に国の認定を受けたいと考えている。そのため、活性化事業が平成28年度までに完了するよう協議・検討を重ねている。なお、合併特例債を活用できる市のハード事業については、平成27年度までに完了するよう計画を立てていきたい。

【議員】 限られた期間の中、やらなければならぬことは膨大にあるため、事業消化型に陥り住民の利益にならない事業まで行うことのないよう、しつかりがんばってもらいたい。

### コミュニティバスやオートレール送迎バスはさらに効率的な運行を

【議員】 コミュニティバスやオートレール送迎バスの他、九州工業大学が独自



九州工業大学が運行する循環バス

に循環バスを運行しており、効率性を考えると、これらを統合した循環コミュニティバスを創出すべきではないかと思うが、どのように考えるか。

【総合政策課長】これら3つのバスの統合した管理については検討していないが、今後そういった検討も必要ではないかと考える。また、現在のコミュニティバスの運行については、平成23年度で実証運行が終了し、国の補助制度がなくなる予定であるため、24年度以降の運行計画については今後鋭意検討を深めていくが、運行については様々な方法や体制等があると考える。本市の公共交通体系については、多様な角度から検討していきたい。

## 田中 裕一 議員

### 効率のよい選挙事務の運用を

【議員】地方統一選挙と合わせた市議会議員選挙の実施により、投票率の向上、選挙の円滑化、経費の削減を図るということだが、具体的にどういった方法で投票率の向上を図るのか。

【選挙管理委員会事務局長】選挙時の啓発として、本庁・支所・出張所での懸垂幕の掲示、選挙管理委員や政治学級生による街頭啓発、市報掲載、選挙公報・チラシの全戸配布、期日前投票期間中と投票当日の防災行政無線による投票を促す啓発の他、選挙時以外の常時啓発として、飯塚市、嘉麻市、桂川町明るい選挙推進大会の開催、まちの政治を見つめよう学

級学習講演会の開催、成人式における資料の配布を行い、啓発に努めている。

【議員】それにもかかわらず、市議会議員選挙の投票率は毎回下がっている。投票率の低下は本市に限らず全国的な問題となっているため、国は不在者投票から期日前投票に移行したと思うが、依然投票率が向上したとは言い難い状況である。この理由はどこにあると考えるか。

【選挙管理委員会事務局長】特に若年層を始めとする、有権者の選挙への関心の薄さが一番の問題であると考えている。

【議員】期日前投票における宣誓書の記載のわずらわしさも、理由の一つと考える。他市では投票はがきの裏面に宣誓書を印刷し、あらかじめ選挙者が事前に記載できるようにしている。本市でも同様に実施できるのではないか。

【選挙管理委員会事務局長】不正防止の観点からリスクがある点、また、はがきのスペースに余裕がなく印刷が困難な点から実施していない。

【議員】他市ではそういった問題はクリアし実施しているもので、本市で実施できないとは思えない。もっと本気になって取り組んでいただきたい。

## 瀬戸 二元 議員

### 効果ある事務事業仕分けの

#### 取り組み

【議員】外部委員により今回行われた事務事業仕分けでは、18の事業を対象とし、3事業が不要、15事業が見直しとされた

が、この結果を受けて今後どのように対応していくのか。

【行財政改革推進室主幹】この結果を受けて、担当課はもちろんのこと、内部の評価機関である部長等で構成する行政評価推進部会及び行財政改革推進本部において検討して、今後の事務事業の改善や予算編成等に反映させていく。



事務事業仕分け

【議員】評価委員の選出について、本市と人口規模等で類似している他市の議員や職員を選ぶことはできないのか。

【行財政改革推進室主幹】行財政改革に携わっている推進委員を評価委員に選出しており、この体制で行っていくことを考えている。

新たな施策による中心市街地活性化  
【議員】中心市街地の商店街を活性化させるために、いろんな施策を行ってきたが、どのような効果があつたのか。

【中心市街地活性化推進室主幹】一定の効果はあげられたが、中心市街地での人口減少や高齢化率の上昇、空き店舗の増加により集客力の向上や市街地の活性化は実現できていない。

【議員】中心市街地のみを点としてとらえ施策を講じるのでは意味がない。本市には多くの人を呼び込む史跡観光ルートとなる長崎街道が通じており、近隣市町村と連携して、合併特例債や国からの中心市街地活性化認定を受けて得られる補助金等を活用した線による開発に取り組み、長崎街道飯塚宿道の駅を開設して、その中にシユガロード計画を組み込む等、大規模な施策を講じてほしい。

## 楡井 莞爾 議員

### 住宅リフォーム助成制度の

#### 早期導入を

【議員】地域経済への波及効果が期待される住宅リフォーム助成制度は他の自治体でも多く導入されており、来年度から導入できないのか。

【建築住宅課長】制度実施の年間予算額を6千万円程度と見込んでおり、国や県の補助制度を活用する必要がある。実施に向け、補助制度適用の条件等について現在検討中である。

## ごみ袋代の無料化を

【議員】一般家庭のごみ処理経費は本来市民が納めている税金の中でまかなうべきもので、ごみ袋代を市民に負担させるのは税金の二重取りとなるため、ごみ袋代については再考すべきではないか。

【環境整備課長】ごみ処理手数料はごみを出す方すべてに公平に負担してもらおうものであると考える。ごみの減量化、資源化に目を向けてもらい、努力してもらおうことで負担が軽減され、同時に市の処理経費削減や地球温暖化防止へつながると考えるので、値下げや減免等については考えていない。

## 平恒地区のまちづくりの方向は

【議員】平恒及び平恒校区のまちづくりについて、教育委員会としてはどのような方向性を考えているのか。

【学校施設等再編整備対策室主幹】平恒小学校区・栗市小学校区を合わせた穂波東中学校区として、各小中学校の校風・伝統など踏まえた特色ある教育活動や地域連携を強化した小中一貫教育校を設置する計画としている。

【議員】教育・政策・都市計画・保育部門など、各部門のまちづくりの方針に一体性がなければ、学校と保護者と地域住民が作り上げてきたコミュニティの連帯感を損なうおそれもあるので、一気に小中一貫教育校とするのは少々乱暴であると考え。十分に検討すべきである。

## 川上 直喜 議員

### 鯉田工業団地造成にかかる

#### 無駄遣い

【議員】巨額を投じた鯉田工業団地への企業誘致の見通しはどうなっているか。

【企業誘致推進室主幹】未だ企業誘致には至っていない。

【議員】当該団地の軟弱地盤など地盤の問題が原因ではないか。

【企業誘致推進室主幹】相手企業には必要な土壌改良を行っていることを説明している。

【議員】改良しても地盤に問題の残る土地を企業は買わない。この工業団地の造成は無駄遣いであると思わないか。

【副市長】市の活性化、雇用の場の確保のために重要な施策であり、間違いではなかったと思っている。

【議員】住民負担の増加、各種サービスの廃止等、住民犠牲により捻出したお金を巨大な無駄遣いにつき込む齊藤市長、前副市長、前上下水道事業管理者には可能な限り個人責任を求めるべきである。

## 明星寺地区の自然と

### 生活環境保全を

【議員】違法行為を繰り返してきた新進工業と嘉飯山砂利建設の事業について、市が県に提出した要望書の内容は、どのようなものか。

【環境整備課長】違法行為に対する地元住民の不満・不信の高まりや市議会の反

対決議等の経過を説明し、一層の監視・指導、違法行為に対する厳正な対応を強く求めるものである。

【議員】新進工業による採石場の拡張と嘉飯山砂利建設の産業廃棄物中間処理施設の設置に反対する署名運動が市内全域で広まっている。副市長が署名し、市の決意を表明していただきたい。

【副市長】地元住民の不安を解消するように最大限努力するべきであるが、市は調整を行う立場であることから、今回の署名については差し控えたい。

## 兼本 鉄夫 議員

### 定住人口確保のための政策を

【議員】定住人口の確保のための政策として現在どのようなものがあるのか。

【総合政策課長】定住促進につながる事業として考えられるものは、妊婦健診の公費負担、産前産後生活支援、小学校3年生までの医療費無料化等の事業。また35人以下学級の推進や防災行政無線整備、婚活支援事業もその一つと考える。

【議員】定住促進に向けた支援策について検討しているものはあるのか。

【総合政策課長】定住化促進検討委員会の案として、定住する意思のある新婚者に支給する「新婚世帯定住奨励金」、第3子以降の子どもに支給する「出産祝金」、市内に転入し、住居を新築又は購入した方に支給する「マイホーム取得奨

励金」、同じく転入し、賃貸住宅に居住する方に支給する「新規転入者民間住宅家賃助成金」等を検討している。

【議員】人を呼び込み、人を逃がさないようにすることは地域間の競争である。競争に勝たなければ人口は流出し、他の地域から人を呼び込むことはできない。定住化促進は本市の生き残りをかけた重要な政策であるため、担当課を創設し予算措置を行い、他市他町に負けない制度を制定すべきではないのか。

【企画調整部長】昨年度から定住促進施策について定住化促進検討委員会を設置し検討を行っており、本年度中に報告書を作成する予定である。その中で効果が見込まれる施策から順次予算化し、実施していきたい。



本市が販売を行う青葉台分譲地

【議員】人口減少は交付税を減らし、本市の財政に影響を与える。住みやすいまちづくりや教育環境の改善を行い、人を呼び込む政策をよく検討してほしい。

## 市場 義久 議員

### 小学4年生に少人数数学級を

【議員】嘉麻市では小学1年生から中学3年生まで35人以下学級を行っているが、本市の取り組みの状況はどのようなになっているのか。

【学校教育課長】来年度から中1ギャップの解消を目指すため、中学1年生に35人以下学級を実現したいと考えている。

【議員】現在小学3年生まで35人以下学級が行われているが、担任が継続する3、4年生でクラス編成をしないために、中学1年生に導入する前に小学4年生に導入すべきではないのか。

【学校教育課長】小学6年生と中学1年生を比べた場合、不登校の生徒数が3倍となっている。まずは中学1年生に導入し、中1ギャップ解消に対応したい。

### 学校図書費の予算確保を

【議員】学校図書費の交付税算定額に比べ決算額が毎年低い。教育委員会として最低でも交付税算定額に応じた予算を要求すべきではないのか。

【教育総務課長】教育費全体の予算は交付税のみでは不足する。教育費全体を考慮して予算要求しているため、交付税算定額がそのまま予算額にはならない。

【議員】学校図書費の平成19年度交付税算定額は前年度に比べ大幅に増額している。なぜ予算に反映されていないのか。

【財政課長】確かに学校図書費としては664万円増額しているが、これは建物の維持補修費や教材用備品等を含む学級運営費全体の一部として算定されており運営費全体では約2116万円の交付税が減額されている。平成19年度においては教育費全体で約8億円程度、交付税算定額を上回る予算措置を行い対応した。

【議員】交付税算定額より約8億円も多く予算措置しているから、学校図書費は交付税算定額より少なくてもよいという理論は成り立たない。児童生徒のため、学校図書費の予算確保に努めてほしい。

## 八兒 雄一 議員

### 高齢者を守るために

【議員】高齢化社会の中で、高齢者の権利擁護や虐待防止を図るために、成年後見人制度はとても有効かつ重要な制度と考えるが、本市では今後どのように取り組んでいくのか。

【高齢者支援課長】この制度の利用促進のため、全戸配布の在介だよりで広報活動をする。同時に、地域福祉ネットワーク委員会などで周知を行い、さらに、社会福祉協議会の法人後見事業と連携を図っていく。

【議員】長年にわたって築かれた財産等がトラブルに巻き込まれて消失すること

などがないように、住民の安全を確保することは行政の大きな役割であるから、市民後見人養成研修等に積極的に取り組んでほしい。

### 朝食を食べない子どもへの影響

【議員】全国標準学力検査では、朝食を欠食する児童生徒の学力は、朝食を食べる児童生徒の学力に比べて低いという結果が出ているが、本市ではどのような状況なのか。

【学校教育課長】日本栄養士会によれば、朝食と脳の関係は脳の栄養であるブドウ糖が朝食により補給されることが報告されている。本市においても、学力と欠食の関係は、全国調査結果と同様であると思っている。

【議員】午前中の休み時間を利用して、朝食を欠食している児童生徒に、学校給食のデザート類を提供できないか。

【学校給食課長】休み時間での提供は、好ましくない食習慣の助長や朝食を欠食する児童生徒の増加につながることも懸念されるので、現状では考えていない。

## 安藤 茂友 議員

### 買い物難民の救済

【議員】本市では近くに買い物ができる店舗がなく、またスーパー等への移動方法に不自由している買い物難民が存在しており、生活しにくい状況となっている。このような現状をとらえて、市は今後どのような対応を考えているのか。

【商工観光課長】高齢者や子どもたちが暮らしやすいまちづくりや、拡散型から集約型への転換を図るため、中心市街地の活性化を図り、その効果を周辺地域に波及させ、各地域の活性化に結びつける中心市街地活性化計画を検討している。

【議員】補助金等がなければ買い物難民の問題解決への有効な手段がとれず、行き詰まりの状況ではあるが、職員の英知を結集して、問題解決にあたってほしい。

### 大学と連携したまちづくり

【議員】住みやすいまちづくりのためには、大学とともにある飯塚市の形成が必要と考えるが、具体的にはどのように取り組んでいくのか。

【産学振興課長】大学は知の創出拠点であり、多面的な存在価値を有する貴重な財産である。大学が立地していることは、他地域との差別化が図れ、産学振興については、なくてはならないものと認識している。大学をまちづくりの重要なパートナーとして位置づけ、地域活性化のビジョンを共有し、お互いに支え合うことにより、大学力を活かした地域経済発展につなげるための環境整備を行いたい。

【議員】大学の存在は、その地域に賑わいをもたらすとも言えるが、本市では残念ながら学生の存在を強く意識する場面が少ない。これからは人と人のつながりが社会連携のベースになるので、市民と大学のつながりを深めていく必要がある。

## 柴田 加代子 議員

### インターンシップ制度について

【議員】障がいのある方に職場体験の機会を提供するインターンシップ制度について、どのように考えているのか。

【社会・障がい福祉課長】この制度は、障がい者が社会生活を学ぶ上で、また、受け入れる企業も障がい者に対する理解や雇用について考える良い機会になると認識している。実際の導入については指導員の確保など受け入れ側の準備も必要になるため関係者と協議を行いながら検討したい。

### コミュニティ施設の確保を

【議員】学校の再編整備計画において、統合等により学校がなくなれば地域住民にとつての公共施設がなくなることになり、災害時の避難場所や地域スポーツの場などコミュニティ施設としての役割が果たせなくなるのではないかと。

【学校施設等再編整備対策室主幹】学校のコミュニティ施設としての役割は大きなものがあると認識している。旧施設地については売却を原則としているが、代替施設の検討や新設する学校の設置場所などについて、保護者や地域の方の意見を聞きながら、関係各課と協議連携してその対応を検討していく。

### ボランティアポイントの活用を

【議員】ボランティアポイント制度について、導入している団体や活用法はどの

ようになっているか。

【市民活動推進課長】全国で50自治体程度が導入し、県内では篠栗町が導入している。活動の実績に応じたポイントにより特典等が受けられる制度である。

【議員】制度を活用することで、ボランティアへの参加者増やネットワークの拡大ができれば、まちはよりよくなる変化していくのではないかと。



【市民活動推進課長】より多くの市民のボランティア活動への参加は、人が輝き、まちが飛躍する、住みたいまち、住み続けたいまちの実現に大切なことであるので、本制度については関係各課と連携して研究していく。

## 上野 伸五 議員

### 安心して暮らせる

### まちづくりのために

【議員】学級経営能力とは、教員が習得すべき能力であるのか。

【学校教育課長】小中学校を問わず、児童生徒は日々の生活を決められた学級で生活するので、学級経営は教員が習得すべき能力である。

【議員】学級崩壊を引き起こす教員についてはどのような対応が講じられている

のか。

【学校教育課長】学級崩壊を繰り返す教員は、専門的知識・技術の不足、指導方法、学級経営等が不適切なケースがあり、改善が見られない場合は指導改善研修を行う。

【議員】保護者は学校や担任に対してなかなかものが言えない状況がある。プライバシー等に配慮しながらも積極的な情報公開が必要ではないか。

【学校教育課長】子どもたちが安心して楽しく学校生活を送れるように徹底指導したい。

【議員】すべての指定避難所等については、生活弱者の方々が自力で出入りできるようバリアフリー化などの整備が必要ではないのか。

【総務課長】建物のバリアフリー化がなされていない避難所については、段差解消のための踏み板、簡易スロープの設置などについて、今後計画的に整備する方向で検討する。

【議員】事業仕分けで指摘を受けた産業まつりなどについての感想は。

【経済部長】事業内容の見直し等を検討する必要があるが、地域活性化のための重要なイベントと考えており、今後も推進していきたいと考えている。

【議員】財政難の中、今まさにすすべき施策を選択し、優先順位を明確にすべき時である。住んでよかった、住み続けたい、住んでみたいという市民が増え続けるように、職員の勇気に期待する。

## 12月定例会における議案の審査結果

議案番号	議案名	審査結果
97	平成22年度飯塚市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
98	平成22年度飯塚市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
99	平成22年度飯塚市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
100	平成22年度飯塚市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
101	平成22年度飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計補正予算(第1号)	原案可決
102	平成22年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
103	平成22年度飯塚市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
104	平成22年度飯塚市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
105	平成22年度飯塚市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
106	平成22年度飯塚市工業用地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決

## 12月定例会における議案の審査結果

議案番号	議案名	審査結果
107	平成22年度飯塚市学校給食事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
108	平成22年度飯塚市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
109	平成22年度飯塚市産炭地域小水系水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
110	平成22年度飯塚市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
111	飯塚市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例	原案可決
112	飯塚市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
113	飯塚市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
114	飯塚市高額介護サービス費等貸付基金条例を廃止する条例	原案可決
115	飯塚市穂波ふれあい会館条例を廃止する条例	原案可決
116	飯塚市忠隈住民センター条例を廃止する条例	原案可決
117	飯塚市立保育所条例の一部を改正する条例	原案可決
118	飯塚市穎田高齢者福祉センター条例及び飯塚市穎田老人憩いの家条例を廃止する条例	原案可決
119	サン・アビリティーズいづか条例の一部を改正する条例	原案可決
120	飯塚市同和対策施設条例の一部を改正する条例	原案可決
121	飯塚市農産物直売所条例を廃止する条例	原案可決
122	飯塚市農産物加工所条例の一部を改正する条例	原案可決
123	飯塚市特別用途地区建築条例	原案可決
124	飯塚市市民広場条例の一部を改正する条例	原案可決
125	財産の譲渡(飯塚市穂波ふれあい会館)	原案可決
126	財産の譲渡(旧八木山高原コースホテル及び旧八木山高原集会所)	原案可決
127	財産の取得(鹿毛馬神籠石)	原案可決
128	指定管理者の指定(サン・アビリティーズいづか)	原案可決
129	指定管理者の指定(飯塚市リサイクルプラザ工房棟)	原案可決
130	指定管理者の指定(サンビレッジ茜)	原案可決
131	指定管理者の指定(健康の森公園市民プール及び多目的施設)	原案可決
132	市道路線の廃止	原案可決
133	市道路線の認定	原案可決
134~145	専決処分の承認(支払督促申立てに対する異議申立て(学校給食費請求事件))	承認
146・147	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めること	同意
認定第1号	平成21年度飯塚市一般会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第2号	平成21年度飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第3号	平成21年度飯塚市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第4号	平成21年度飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第5号	平成21年度飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第6号	平成21年度飯塚市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第7号	平成21年度飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第8号	平成21年度飯塚市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第9号	平成21年度飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第10号	平成21年度飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第11号	平成21年度飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第12号	平成21年度飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第13号	平成21年度飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第14号	平成21年度飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定
認定第15号	平成21年度飯塚市水道事業会計決算の認定	認定
認定第16号	平成21年度飯塚市産炭地域小水系水道事業会計決算の認定	認定
認定第17号	平成21年度飯塚市下水道事業会計決算の認定	認定
認定第18号	平成21年度飯塚市立病院事業会計決算の認定	認定